

第10回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結計算書類の連結注記表
- (2) 計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第20条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://usen-next.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数

13社

・ 主要な連結子会社の名称

株式会社USEN（株式会社USEN分割準備会社から商号変更）

株式会社U-NEXT（株式会社U-NEXT分割準備会社から商号変更）

株式会社アルメックス

株式会社USEN NETWORKS

株式会社USEN ICT Solutions

株式会社USEN Media

株式会社U-NEXTマーケティング

Y.U-mobile株式会社

株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS

株式会社Next Innovation

株式会社U-MX

株式会社ユーズミュージック

株式会社USENテクノサービス

② 連結範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社USENの株式を取得し連結子会社としたため、同社及び同社の連結子会社3社を連結の範囲に含めております。その後、同社は平成29年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社U-NEXT SPC1、Y.U-mobile株式会社、株式会社U-NEXT分割準備会社、株式会社USEN NETWORKS、株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS、株式会社USEN分割準備会社、株式会社USEN ICT Solutions、株式会社USEN Mediaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社U-NEXT SPC1については、その後、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社U-NEXT分割準備会社及び株式会社USEN分割準備会社は、平成29年12月1日付でそれぞれ株式会社U-NEXT及び株式会社USENに商号変更しております。

③ 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称
- ・ 連結の範囲から除いた理由

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 2 社
- ・ 関連会社の名称 D.U-NET株式会社
株式会社minimini-NEXT

② 持分法適用範囲の変更

当連結会計年度においてカルチュア・ネクス
ト・プロダクション株式会社の全保有株式
を売却したため、持分法の適用から除外して
おります。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び
関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見
合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）
等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし
ても重要性がないため持分法の適用から除外
しております。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算
日と異なる会社については、12月31日現在で
仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社USEN他 5
社であり、いずれも 8 月 31 日が決算日であります。連結計算書類作成にあたり、
11 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を
行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主に移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

・ 商品及び製品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 販売促進引当金

販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ. 設備関連補修引当金

一部の連結子会社は、放送設備等の事業用資産を適正に使用するにあたり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップを実施し、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ・ヘッジ方針
当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ・消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- ・連結納税制度の適用
一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

- ① 当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
- ② 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「前払費用」は2,792百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」、「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の金額はそれぞれ「工具、器具及び備品」2,983百万円、「リース資産」13百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」は3,216百万円であります。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は175百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の上記それぞれの金額は「リース債務」228百万円、「未払金」4,930百万円、「未払法人税等」532百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定負債」の「リース債務」は176百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「設備賃貸料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の金額はそれぞれ「受取利息」26百万円、「設備賃貸料」14百万円であります。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」は0百万円です。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「減損損失」は1百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,286百万円
上記、減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれておりま
す。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	3,044百万円
1年内回収予定の長期貸付金（注）	1,786百万円
建物	1,020百万円
土地	3,282百万円
関係会社株式（注）	76,303百万円
長期貸付金（注）	25,901百万円
合計	111,337百万円

（注） 1年内回収予定の長期貸付金、関係会社株式及び長期貸付金につきまし
ては、連結上相殺消去されております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円
長期借入金	72,965百万円
合計	76,985百万円

(3) 債務保証

- ① 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)サイファ	340百万円
合計	340百万円

- ② 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

USEN Business Design(株)	29百万円
合計	29百万円

(4) 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入残高76,985百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。

ハ.平成30年2月期以降（平成30年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結（※1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（※2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。

ニ.平成31年2月期以降（平成31年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（※3）を1.05以上に維持すること。

（※1）簡易連結：当社を頂点とした旧株式会社USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結

（※2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債／EBITDA

（※3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前）／（有利子負債に係る約定弁済額＋支払利息＋割引料＋コミットメントフィー）

なお、平成29年12月末現在において、当社は財務制限条項に抵触しておりません。

1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円
長期借入金	72,965百万円
合計	76,985百万円

- (5) 当社（契約時名義：(株)U-NEXT SPC1）は、平成29年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）において貸出コミットメントを設定するとともに、当社および連結子会社において主要金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント及び当座貸越極度額の 総額	9,500百万円
借入実行残高	2,500百万円
差引額	7,000百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,057,011株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
普通株式 69,600株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金並びに企業買収資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金並びに企業買収資金であり、償還日は最長で決算日後7年であります。長期借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔⑥重要なヘッジ会計の方法〕」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,010百万円	13,010百万円	－百万円
(2) 受取手形及び売掛金	15,455		
貸倒引当金（＊１）	△306		
	15,148	15,148	－
(3) 投資有価証券	429	429	－
(4) 長期貸付金（＊２）	8,214		
貸倒引当金（＊１）	△4,478		
	3,736	3,736	－
資産計	32,324	32,324	－
(1) 支払手形及び買掛金	12,673	12,673	－
(2) 短期借入金	2,500	2,500	－
(3) 長期借入金 （＊３）（＊４）	79,716	79,704	△12
負債計	94,890	94,878	△12

（＊１）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊２）長期貸付金には、１年以内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「１年以内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（＊３）長期借入金には、１年内返済予定分も含めて表示しております。

（＊４）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元金利の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,631百万円
関係会社株式	924百万円
債券（社債）	100百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の多目的ホール、店舗向けテナントビル、及び遊休不動産（土地を含む。）を有しております。

連結貸借対照表計上額	時価
573百万円	630百万円

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
- (注3) 当連結会計年度の主な増加要因は、TOBにより(株)USENを子会社化したことによる賃貸等不動産の増加であります。

8. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1は、株式会社USENの普通株式を公開買付けにより取得し、平成29年4月4日付で連結子会社としました。また、同社が平成29年8月16日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条に規定する手続に基づく任意売却許可を前提とした株式譲渡契約を平成29年8月30日に締結し、同社普通株式を追加取得いたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社USEN

事業の内容 音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他の事業

② 企業結合を行った主な理由

対象会社を当社の連結子会社にし、その後の一連の組織再編を通じて経営統合を実施することにより、顧客基盤を大幅に拡大するとともに、顧客へ提供できるサービスラインナップの拡充を図り、かつ安定的な事業収入を得て今後の業績に寄与することが可能と判断したためであります。

③ 企業結合日

平成29年4月4日（みなし取得日は平成29年3月1日）支配獲得

平成29年9月6日（みなし取得日は平成29年9月1日）追加取得

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に取得した議決権比率 52.33%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.97%

取得後の議決権比率 65.33%

※上記以外に自己株式の取得と消却を行っております。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループによる現金を対価とした株式取得であるためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については、平成29年4月4日の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成29年11月30日

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金及び預金	49,707百万円
-------	--------	-----------

取得原価	49,707百万円
------	-----------

追加取得時

取得の対価	現金及び預金	12,350百万円
-------	--------	-----------

取得原価	12,350百万円
------	-----------

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

支配獲得時

アドバイザリー費用等	726百万円
------------	--------

追加取得時

アドバイザリー費用等	50百万円
------------	-------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

支配獲得時	40,561百万円
追加取得時	9,605百万円
合計	50,167百万円

② 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたり均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,988百万円
固定資産	32,775百万円
資産合計	52,764百万円
流動負債	20,513百万円
固定負債	14,749百万円
負債合計	35,263百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	18,366百万円
営業利益	2,051百万円
経常利益	2,012百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

1. 当社を分割会社とする吸収分割

当社は、平成29年7月10日開催の臨時株主総会決議において、吸収分割契約が承認され、平成29年12月1日付で会社分割により持株会社へ移行いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

コンテンツプラットフォーム事業、コミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービス事業及び固定ブロードバンド回線サービス事業並びにインターネット回線代理店サービス事業、コミュニケーションネットワーク事業における不動産企業向けサービス事業

② 企業結合日

平成29年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である「株式会社U-NEXT（平成29年12月1日付で株式会社U-NEXT分割準備会社から商号変更）」（コンテンツプラットフォーム事業並びにコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービス事業及び固定ブロードバンド回線サービスを承継）、「株式会社USEN NETWORKS」（コミュニケーションネットワーク事業におけるインターネット回線代理店サービスを承継）、「株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS」（コミュニケーションネットワーク事業における不動産企業向けサービスを承継）を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称及び事業の内容

名称	事業内容
株式会社U-NEXT	映像配信サービス事業、MVNOサービス事業、固定ブロードバンドサービス事業
株式会社USEN NETWORKS	インターネット回線販売代理店サービス事業
株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS	不動産企業向け通信サービス事業

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社の連結子会社である株式会社USEN (平成29年12月1日付の株式会社USEN-NEXT HOLDINGSとの吸収合併により消滅)を分割会社とする吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

音楽配信事業、エネルギー事業、ICT事業、集客支援事業

② 企業結合日

平成29年12月1日

③ 3 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社USEN (平成29年12月1日付の株式会社USEN-NEXT HOLDINGSとの吸収合併により消滅)を分割会社とし、同社100%子会社である「株式会社USEN (平成29年12月1日付で株式会社USEN分割準備会社から商号変更)」(音楽配信事業及びエネルギー事業を承継)、「株式会社USEN ICT Solutions」(ICT事業を承継)、「株式会社USEN Media」(集客支援事業を承継)を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称及び事業の内容

名称	事業内容
株式会社USEN	音楽配信事業及びエネルギー事業
株式会社USEN ICT Solutions	ICT事業
株式会社USEN Media	集客支援事業

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(経営統合に伴う吸収合併)

1. 当社と連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1との吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(i) 結合企業の名称 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (平成29年12月1日付で株式会社U-NEXTより商号変更)

事業の内容 グループ会社の運営等

(ii) 被結合企業の名称 株式会社U-NEXT SPC1

事業の内容 有価証券の保有・管理

② 企業結合日

平成29年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社U-NEXT SPC1を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社と連結子会社である株式会社USENとの吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(i) 結合企業の名称 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (平成29年12月

1日付で株式会社U-NEXTより商号変更)

事業の内容 グループ会社の運営等

(ii) 被結合企業の名称 株式会社USEN

事業の内容 グループ会社の運営等

② 企業結合日

平成29年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社USENを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	200円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円21銭

10. 重要な後発事象に関する注記

キャンシステム(株)の100%子会社化に関する基本合意書締結

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)USEN（以下「USEN」）およびキャンシステム(株)（以下「キャンシステム」）が事業を展開する音楽配信事業における市場環境の激変に対応し、両社が継続してサービス展開を行っていくことを目的として、キャンシステムの発行済株式の全てを取得する取引（以下「本件取引」）を実施し、USENと同社を同列に当社グループの一事業会社化することに関して、キャンシステムとの間で基本合意書（以下「本合意書」）を締結することを決議し、同日付で本合意書を締結いたしました。

なお、本件取引の具体的内容は本合意書の締結後に当社とキャンシステムの両社間にて協議されますので、現時点においては何ら決定されておりません。加えて、本件取引の実行は公正取引委員会の承認が得られることを条件としております。

1. 本合意書の内容

（1）本件取引の内容等

- ・当社がキャンシステムに対して有する原貸付契約に基づく一切の債権およびその他の金融債権を現物出資することにより、キャンシステムが第三者割当の方法により発行しその総数を当社に割り当てる募集株式を当社が引き受けること。
- ・当社以外のキャンシステムの株主が保有するキャンシステムの株式すべてを当社が譲り受けること。
- ・キャンシステムの代表取締役社長は、本件取引実行後も一定期間は引き続き工藤嘉高氏とすること。

（2）本件取引実行の条件

本件取引について、公正取引委員会の企業結合審査を経て、承認が得られることを条件とする。

（3）その他

当社は、本合意書の有効期間中、キャンシステムとの間で本件取引に係る交渉を独占的に行う権利を有する。

2. 相手先の概要

(1) 名 称	キャンシシステム(株)		
(2) 所在地	東京都杉並区天沼二丁目3番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 工藤 嘉高		
(4) 事業内容	音楽・映像放送事業、セキュリティ事業、 カード決済関連事業、インターネット関連事業、 LED照明事業、総合店舗支援CAN-CLUB事業		
(5) 資本金	50百万円		
(6) 設立年月日	昭和40年3月2日		
(7) 大株主及び持株比率	工藤 嘉高 84% 当社 10%		
(8) 上場会社と当該社の関係	資本関係	当社は、キャンシシステムの普通株式（所有割合10.0%）を保有しております。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社は、キャンシシステムに対して原貸付契約に基づく貸付を行っているほか、USENはキャンシシステムとの間で音楽放送サービス以外でのサービス提携等の取引を行っております。	
(9)直近事業年度の財務状況及び経営成績（単位：百万円）			
決算期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
純資産	1,429	1,603	1,145
総資産	6,250	6,651	6,108
売上高	5,628	5,515	5,260
営業利益	285	278	229
経常利益	210	200	210

3. 日程

- (1) 取締役会（最終契約締結に係る決議）：最終契約締結日
- (2) 最終契約締結：平成30年7月31日まで
- (3) 本件取引の実行：公正取引委員会による承認が得られたのちに速やかに本件取引の実行に係る取締役会決議を実施の上、本件取引を実施予定。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法（ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度に発生したと認められる額を計上しております。

- ・ 退職給付の見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

・ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理

税抜方式によっております。

・退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

- ① 当社は、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
- ② 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「たな卸資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「たな卸資産」は0百万円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「有形固定資産」の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「リース資産」は0百万円であります。

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券」は0百万円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。なお、当事業年度のそれぞれの金額は「リース債務」0百万円、「前受金」0百万円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「固定負債」の「リース債務」は0百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は0百万円です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 205百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,714百万円
② 長期金銭債権	11,649百万円
③ 短期金銭債務	213百万円
④ 長期金銭債務	16,600百万円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産	
現金及び預金	1,703百万円
1年内回収予定の長期貸付金	1,786百万円
関係会社株式	76,303百万円
長期貸付金	9,301百万円
合計	89,094百万円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円
長期借入金	72,965百万円
合計	76,985百万円

(4) 債務保証

① 下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。	
(株)サイファ	340百万円
合計	340百万円
② 下記の会社の賃貸借契約に伴う負債に対して、債務保証を行っております。	
USEN Business Design(株)	29百万円
合計	29百万円
③ 下記の会社の営業取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。	
(株)USEN Media	179百万円
合計	179百万円

(5) 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約（当事業年度末借入残高76,985百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ.平成29年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。

ハ.平成30年2月期以降（平成30年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結（※1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（※2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。

ニ.平成31年2月期以降（平成31年2月期を含む。）の各中間期末及び平成30年8月期以降（平成30年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（※3）を1.05以上に維持すること。

（※1）簡易連結：当社を頂点とした旧株式会社USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結

（※2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債／EBITDA

（※3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前）／（有利子負債に係る約定弁済額＋支払利息＋割引料＋コミットメントフィー）

なお、平成29年12月末現在において、当社は財務制限条項に抵触しておりません。

1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円
長期借入金	72,965百万円
合計	76,985百万円

- (6) 当社と㈱アルメックスとの間で締結している極度貸付契約及び当社（契約時名義：株式会社U-NEXT SPC1）が平成29年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）に貸出コミットメントを設定しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	22,000百万円
借入実行残高	16,600百万円
差引額	5,400百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,795百万円
仕入高	684百万円
販売費及び一般管理費	758百万円
営業取引以外の取引による取引高	68百万円

(2) 抱合せ株式消滅差損

抱合せ株式消滅差損は、連結子会社であった㈱U-NEXT SPC1と㈱USENを吸収合併したことにより生じたものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	3百万円
退職給付引当金損金不算入額	14百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,783百万円
繰越欠損金	36,251百万円
投資有価証券評価損否認	144百万円
関係会社株式評価損否認	6,963百万円
減価償却限度超過額	25百万円
未確定債務	12百万円
資産除去債務否認	59百万円
その他	306百万円
計	45,564百万円
評価性引当額	△40,033百万円
繰延税金資産合計	5,530百万円
繰延税金負債	
その他	△217百万円
繰延税金負債合計	△217百万円
繰延税金資産の純額	5,313百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)USEN (旧株)USEN分割準備会社)	所有直接 100%	経営指導及び 管理業務委託 資金の貸付等 銀行借入に対する債務被保証・物上保証 役員の兼務	貸付金の回収	350	1年内回収 予定の長期 貸付金	1,750
						長期貸付金	9,191
				利息の受取 (注1)	19	その他流動 資産	1
				当社銀行借入 に対する債務 被保証（注2）	76,985	-	-
				当社銀行借入 に対する物上 保証（注2）	4,579	-	-
子会社	(株)アルメックス	所有直接 100%	経営指導及び 管理業務委託 資金の借入等 銀行借入に対する債務被保証・物上保証 役員の兼務	利息の支払い (注1)	28	長期借入金	16,600
						その他流動 資産	28
				当社銀行借入 に対する債務 被保証（注2）	76,985	-	-
				当社銀行借入 に対する物上 保証（注2）	16,633	-	-
子会社	(株) USEN ICT Solutions	所有直接 100%	経営指導及び 管理業務委託 銀行借入に対する債務被保証・物上保証 役員の兼務	当社銀行借入 に対する債務 被保証（注2）	76,985	-	-

種類	会社等の 名称	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株) USEN Media	所有直接 100%	経営指導及び 管理業務委託 銀行借入に対 する債務被保 証・物上保証 役員の兼務	当社銀行借入 に対する債務 被保証（注２）	76,985	-	-
子会社	(株) U-NEXT (旧(株) U-NEXT 分割準備 会社)	所有直接 100%	経営指導及び 管理業務委託 役員の兼務	当社事業分離 元とする事業 の吸収分割 承継資産 承継負債（注 ３）	14,963 11,789	- -	- -
子会社	(株)USEN NETWORKS	所有直接 100%	経営指導及び 管理業務委託 役員の兼務	当社事業分離 元とする事業 の吸収分割 承継資産 承継負債（注 ３）	1,617 1,070	- -	- -

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- 注 １．貸付金及び借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ２．当社の銀行借入に対し、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- ３．事業分離については、共通支配下取引として事業分離時点の適正な簿価に基づき対価を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主等	宇野康秀	被所有直接 79.9%	当社役員	現物出資（注1）	6,964	-	-
役員及び個人主要株主等が議決権の半を有している会社等	(株) LOHASTYLE	所有 5%	業務委託等	業務委託及び人材派遣等（注2）	41	-	-
			設備施設賃貸等	設備賃貸（注2）	14	その他流動資産	1

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- 注 1. 現物出資については、当社と(株)USENとの吸収合併に際して、当社の株式を現物出資し、その対価として(株)USENの株式を取得したものであります。
2. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 188円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円66銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載しているため注記を省略しております。